

講演・お持ち帰り資料

(名古屋税理士会 名古屋東支部)

講演担当: 真田 幸光

1. はじめに

(1) 今回のお話の背景、そしてお話の目的

(2) 鳥になり、虫になり、魚になる。

(3) 現行の人間社会は、人という生き物が作ったシステムの中で動いているが、そのシステムは宇宙の法理、自然の摂理、否、真理に基づいて運営されていないと混沌(Chaos 先行きがよく分からないと言う状態)、更には混乱(Disorder 現行の秩序が崩れると言う状態)を引き起こす遠因となりかねない。
そして、混乱が深まれば、一気に無政府状態(Anarchy 究極は戦争状態)に陥る危険も出てくる。

今、「今だけ良ければよい、金だけあればよい、自分だけ良ければよい」という我欲の強いリーダーが世界中で増える中、世界各地では混沌が深まるばかりである。

今年は米国のトランプ政権が再出発した年でもあり、不確定要因が増える可能性もある。

米英 VS 中露、民主主義 VS 専制主義といった対立の構図、更に米英 VS 中露 VS グローバルサウスという三つ巴の状況が加わるのみならず、最近では、特に、「世界的な既得権益層 VS その他一般庶民の対立が顕在化、米国やフランスなどもその例外ではなくなってきている。」ことが混沌を一層深めている。

更に、「疑心暗鬼」という不吉な雲、心のウイルスが我々の世界を覆いつくそうとしている。

こうした中、我々は、真理を求めて、しっかりと世界を見極める力を持つことが重要であり、それが我々「一般市民」にとって、最も重要なこととなっている。

2. お話しのポイント

ー新型コロナウイルスについてーごくごく簡単に

世界的に見ると、「ワクチン」に対する疑問の声が米国、そして欧州などでは高まっている点、また、新たなウイルスの出現に対する警戒感が水面下で存在していることは、念の為、留意しておきたい。

特に米国・トランプ政権(特にケネディー長官)の対応とWHOと米国の関係を注目したい。

ー世界の今は？ー

1. 既得権益層 VS 一般市民 の対立の構図が顕在化しつつある。
米国やフランス、ドイツそして英国などで対立は顕在化してきている。
スウェーデンやオーストリアにまでも不安は拡大、移民・難民を国外に移そうとする動きも顕在化しつつある。
インドやその他の開発途上国では、「貧富の格差拡大」と言う形で対立の構図が見られ始め、バングラデシュやスリランカにも混乱が広がり、只今、再建途上となっている。
アフリカでは紛争が絶えない、否、むしろスーダン、エジプト、ソマリア、コンゴなど拡大している。
2. 米英 VS 中露 VS グローバルサウス
米英も中露も、そしてグローバルサウスの国々もそれぞれは決して一枚岩ではないが、対立の軸は出来てきており、「三つ巴」の中で、世界は「不安定の中の安定状況にある。」
3. 米英は、民主主義(Democracy)、資本主義(Capitalism)を標榜し、中露は専制主義的(Autocracy)であると批判、英語、米ドル、英米法、ISO をはじめとするモノづくり基準、英米会計基準という現行の世界秩序たる「英米の秩序」に従わぬ中露は、「価値観の共有が出来ぬ国である。」と攻め立てている。
4. これに対して、本来、決して関係の良くない中露は「敵の敵は味方=FRIENEMY」とばかりに、むしろ関係強化に動いてきている。但し、現状では、中国本土の軍門に下らなくてはならぬかもしれぬロシアには強い危機感があり、中国本土とのバランスを取る為に、北朝鮮やベトナム、CIS諸国の取り込みを経済面のみならず、軍事面からも図り始めている。特に北朝鮮に対するアプローチは急となっている。
5. 中国本土は、相対的には力を落とす米英を横目に、経済発展を軸にして、世界的な影響力の拡大を図ろうと躍起である。但し、予想していた外需の不振を内需でカバーし、経済成長の回復を図ろうと目論んでいたが、高学歴若年失業者が多いこと、最近では賃金不払い国営企業も増えていることなどを背景として、内需が予想ほど伸びず、中国本土経済の成長は低迷している。更に、こうした中、仕方なく、財政出動を伴う景気対策を不動産分野から仕掛けようと中国本土政府が動いた矢先に「恒大集団」の問題が改めて顕在化、「カントリーガーデン」の事実上の倒産もこれに追い打ちを掛け、これが中国本土全体の不動産問題にまで拡大し、中国本土経済の回復にも懸念が見られている点は意識しなくてはならない。
更にこうした状況下、反習近平の動きが水面下で出始めているとの見方もある。
そして、中国本土政府は、先ずは、不動産バブルの処理に入ろうとしているとも見られている。
習近平国家主席自らが動き、一帯一路構想の延長線上で、セルビア、ハンガリー、フランスなどを軸に外需拡大を模索し始めていた。
一方、国内の権力関係に変化の兆しがあるとの見方も出てきている。
「中国本土は今後、更に自立自強を進めてくる。」

6. 台湾海峡情勢にはもちろん注意を払うべきであるが、中国本土は、先ずは武力行使ではなく、台湾に、「中国と合併したい。」と言わせるという戦略を取り、台湾を飲み込むという「戦わずして勝つ」という戦略に、より高い優先順位を置いていると見られている。

台湾の国民党は、中国共産党との間で「新・国共合作」対策姿勢を取り、一旦は中国共産党と組み、アジアからアングロサクソンを締め出す動きを取っているとの見方もある。

7. トランプ政権を恐れてはならない。

むしろ、しっかりと論理と勇気をもって DEAL をする覚悟を持つべきである。

トランプ新政権は、アメリカ・ファーストの意思は強い。そして、トランプ大統領は覇権主義者と見られる。

既得権益層と戦う意欲は強い。

軍需産業と製薬会社を抑え込む為、世界的なインフレを封じ込める為、ウクライナとガザと言う現行の二つの大きな戦争を抑え込む意欲は強い。

その結果、米国の金利を一旦は引き下げ、米国の金融不安を取り除きつつ、借金をして消費は投資を拡大させるという経済システムを拡大、米国経済を浮揚させようとしている。中期的にはデマンド・プルインフレを具現化しようとしている。

日米金利差を縮め、キャリートレードを解消させ、円米ドル相場を適正相場水準に持っていこうと努力するものと見られている。

「トランプ大統領には、義はないが論理はある。」

8. 更に、米国経済の成長は見た目の成長であり、「借金をさせて消費をさせる」経済運営は、現状の高金利の状況下にあって、サブプライム・ローン問題からリーマンショックに至った2007、2008年当時の状況を想起させるものがあるとの見方もまだ残っている。そこで注目は米国の金利政策の行方であり、上述したトランプ政権の政策手腕が早速問われる。

また、世界的インフレの再燃の可能性についてのチェックを怠ってはならない。

9. 最近では国際金融市場が大きく揺らいでいる。

マーケットの潮目が変わるのではないかと見方が広がっている。

そこにハマス、ヒズボラのリーダーが相次いでイスラエルによって殺害され、しかもハマスのリーダーは、こともあろうにイランで殺害されたことから、メンツを潰されたイランがイスラエルに対する報復を示唆、これにより、中東情勢が大混乱する、更に、シリアでアサド政権が崩壊、よって、原油価格は不安定な推移を続ける、その結果、世界的なインフレは払拭出来ず、不透明な状況が続く、そうになると、日本は追加利上げを簡単には出来なくなる。一方、米国は利下げを思ったように展開出来ないとの見方がマーケットに残っている限り、キャリートレードのなかなか解消されず、国際金融市場は安定化しない。

この結果、日本は株価を何とか支えているものの輸入インフレの悪影響は払拭出来ない。

米国は利下げ出来ないことから高金利が続き、地銀を中心とした不良債権問題が顕在化、これが、新サブプライム・ローン問題に繋がるのではないか、との見方となる。

借金をさせて消費をさせ、生産拡大も誘導すると言う、米国経済のアキレス腱が垣間見られる。

米国経済は本当に大丈夫か？

よって、トランプ政権は、世界的インフレの根源となっているウクライナ紛争とガザ紛争を早期に休戦に持っていかようとしていると見られる。

10. グローバルサウスの各国は、英米にも中露にも組みせず、自国のアイデンティティを高めようと動き始め、東西冷戦時代の「非同盟諸国」とは大きく質を違えており、今や、無視できぬ存在となっている。特にインドは、米英の言う「民主主義」の弱点を突く批判を国際社会に展開している。ブラジルやインドネシア、サウジアラビアやイラン、トルコ、イスラエル、メキシコなど、自国のアイデンティティを主張する国々がこれに追随するかのようにしたたかに動き始めている。韓国も実はしたたかに「自国のアイデンティティ」を主張しようとしているかのように見える。

インド総選挙に関しては、こうしたモディ政権の動きを牽制する英米の関与もあったのではないかとこの見方まで出ている。

11. 日本経済の短期的回復への期待が薄れ、今年は早くも景気鈍化の不安拡大中。

政治的混乱も海外から見ると日本に対する水面下の懸念材料となってきている。

株価だけが堅調な日本経済を単純に好調と捉えてはならない。

昨年10月の総選挙の結果を受けても落ち着かぬ日本。戦略なき大国・日本に対する国際社会の目は厳しい。

「日本こそが、日本人、日本企業の手で、製造業を軸とする実体経済を軸にして、再建を図るべきである。」

12. 価値観の変化、消費行動の変化を意識したビジネス展開、ピンチはチャンス

キーワードは「実体経済」VS「金融経済」、そして「民主主義」VS「専制主義」

更に、これに影響を与えるグローバルサウス

原油価格の動きを見ながら、世界的なインフレの再燃が起こるのか起こらないのか注目しなければならない

ー為替、株、金利、原油の見通しー

ーサプライチェーン再構築をどう考える？ー

日本は、いざとなったら鎖国できる国作り！を推進すべきである。

－日本の目指すべき姿－

日本について

賃上げの行方と物価、物価高で可処分所得は減る？！

機械と人の共存がキー

日本のあり方、そして日本企業のなすべき道

(コストは意識した上で)売上高拡大に全力投球を！！

しかし、量を追わず、質を追う経営姿勢も意識すべき！！

混沌の中でも生き残れる経営姿勢を！！

[資料]

以下資料は、講演者が作成した各所での、また過去の資料の抜粋であり、内容や文体がきちんと統一されていない点、或いは一部に重複もある点、ご了承いただければ幸いです。

[1. 国際通貨基金IMFの世界経済見通しについて]

中立的、科学的、客観的であると言われる国際機関である国際通貨基金(IMF)は、今般、リセッション(景気後退)に陥ることなくインフレを抑制したと世界各国・地域の中央銀行を評価する一方で、来年の世界経済の成長率予測を下方修正し、戦争や貿易保護主義などによるリスクが高まっている。」と指摘している。

即ち、IMFは今般発表した最新の世界経済見通し(WEO)で、世界全体の来年の成長率を3.2%と予測し、前回となる7月時点の予測から0.1ポイント引き下げている。

こうした一方、今年の成長率見通しは3.2%で据え置いた。

来年のインフレ率は4.3%と、今年の5.8%から沈静化するとしている。

IMFはここ数年、世界経済は中期的に、現在と同程度の弱い成長が続く可能性が高いと警告してきているが、各国が貧困削減や気候変動への対応に必要な資金を確保するには、この弱い成長では不十分であるとしている。

そして、「下方リスクが積み上がっており、世界経済には不確実性が増している。」との見方を示し、「地政学上のリスクがあり、地域紛争がエスカレートする可能性もある。保護主義の台頭や保護主義的政策、貿易の混乱も世界経済に影響を与える可能性がある。」とのコメントも示した。

尚、IMFは経済見通しの中では米国大統領選挙については、明確には言及しなかったが、今般のトランプ氏勝利の結果がどのように影響するかも我々はフォローしていかななくてはならない。

トランプ氏が公約に掲げている中国本土からの輸入品に60%、それ以外の国からの輸入品に10%の関税を課すという政策は、インフレを加速させ米国・連邦準備制度理事会(FRB)に利上げを迫る可能性もある

からであるが、この点は詳細に今後の動きを見極めなければならない。

一方、トランプ効果と言われる米国をはじめとする先進国株式市場の株価高値維持が何処まで続くのかについても注意を払う必要はあろうと筆者は考えている。

IMFはまた、今年末までに100兆米ドル、世界全体の国内総生産(GDP)の93%に達すると予想されている世界の公的債務への懸念も表明している。債務急増は米国と中国本土が大きく影響している。

IMFは各国政府に対し、借り入れを安定させる為の厳しい決断を下すよう強く促しているが、「借金をして経済を回していくような経済システム」がはびこっていると筆者は見えており、IMFの懸念と同様の懸念を筆者も持っている。そして、クリーンエネルギーへの投資、人口高齢化への対応、安全保障の強化を迫る圧力の中で、歳出削減への政治的意欲はほとんど見られない。

この為、「債務見直しに対するリスクは上方向に強く傾いている。」とIMFは指摘している。

IMFは、ユーロ圏の来年の成長率予想を1.2%と7月時点の予測から0.3ポイント引き下げているが、特にドイツとイタリアで製造業の低迷が続いていると指摘している。

また、金融政策引き締めによる影響を踏まえて、EV生産の拠点として期待されているメキシコの今年の予測は主要経済国の中で最も大きく引き下げられ、来年の見通しも下方修正された。

中国本土の今年の成長率見通しは、不動産部門の不振と消費者信頼感の低さを理由に、前回予想の5%から4.8%に引き下げられ、来年の予測は4.5%に一応据え置かれた。

一方、米国については、今年の成長見通しを2.8%、来年の見通しを2.2%に上方修正し、その理由を消費の伸びとしているが、上述をした「借金による消費拡大」に問題は発生しないのかと筆者は疑問を持って見ている。

我が国・日本は今年が0.3%、来年が1.1%の成長と予想されている。

今年は0.4ポイント引き下げられたが、一時的な供給障害と前年のインバウンドブームによる影響を反映させたとIMFは説明、来年の見通しは0.1ポイント引き上げている。

また、IMFは、金融政策が意図した以上に成長に打撃を与え、新興国や途上国に於ける政府債務負担を悪化させるリスクに世界は直面していると指摘し、気候変動や戦争、地政学的な緊張を要因に、食料やエネルギー価格の高騰が再燃する恐れもあるとの景気下振れリスクを指摘している。

いずれにしても、不確定要因が多く、斑模様 and/or 不透明な世界経済見通しとなっている。

世界経済成長率予測 出所:IMF 単位:前年対比%

	2023年	2024年	2025年
世界全体	3.3	3.2	3.2
先進国・地域	1.7	1.8	1.8
新興国	4.4	4.2	4.2
米国	2.9	2.8	2.2
カナダ	1.2	1.3	2.4
ユーロ圏	0.4	0.8	1.2
ドイツ	-0.3	0.0	0.8
フランス	1.1	1.1	1.1
イタリア	0.7	0.7	0.8
英国	0.3	1.1	1.5
日本	1.7	0.3	1.1
中国本土	5.2	4.8	4.5
インド	8.2	7.0	6.5
ロシア	3.6	3.6	1.3
ブラジル	2.9	3.0	2.2
メキシコ	3.2	1.5	1.3

[2.OECDの経済見通しについて]

科学的で客観的、無中立的であるとされる国際機関である「経済協力開発機構(OECD)」は世界経済予測を発表した。

そして、OECDは、「保護主義の再燃で貿易の回復が妨げられなければ、世界経済は今後2年間安定的に成長するであろう。」との明るい見通しを示している。

そして、2024年の世界経済の成長率は3.2%、2025年と2026年は3.3%と予想した。

インフレ率の低下、雇用の拡大、金利の引き下げにより、一部の国の財政引き締めが相殺されると見ているということである。本年9月の予想では今年と来年の成長率を3.2%としていたが、2025年の予測は上方修正され、2026年の見通しは今回初めて公表された。

OECDは、「昨年落ち込んだ世界貿易が、輸入制限措置が世界的に増えているにも拘わらず回復していることを好感、来年は数量ベースで3.6%増加する見込みである。」と予測している。

一方、OECDは、「貿易摩擦と保護主義の高まりでサプライチェーンが混乱し、消費者物価を押し上げ、成長に悪影響を及ぼす恐れがある。」と米国でトランプ政権が再登場を意識した警告を発している。

米国のトランプ次期米大統領が主要貿易相手国に対し関税を引き上げる構えを見せており、貿易の見通しが不透明になっていることを意識したものである。

OECDは、その米国経済については、「雇用市場の冷え込みにより消費が鈍化する。」との見方を示し、今年の成長率は2.8%となり、2025年は2.4%、2026年は2.1%に更に鈍化すると予測している。

中国本土も金融・財政政策の緩和にも拘わらず、2024年の4.9%から2025年は4.7%、2026年は4.4%に減速する見込みであるとし、その理由を、「中国本土人民は、備えの為の貯蓄が高水準となり、消費者支出が低迷している。」と指摘している。

一方、ユーロ経済圏は欧州中央銀行(ECB)の金融緩和が投資を促し、労働市場の引き締まりが個人消費を支えると予想した上で、経済成長率は今年の0.8%から2025年は1.3%、2026年は1.5%に加速するとしている。

英国の経済成長率は、今年は0.9%、2025年は1.7%と予測し、実質所得の増加と英国政府支出の増加が増税の影響を相殺すると見込み、その上で、2026年は1.3%に鈍化するとしている。

我が国・日本の経済成長率は、今年はマイナス0.3%となるが、景気刺激策を追い風となり、2025年は1.5%のプラス成長を回復し、2026年には0.6%と再び成長が鈍化すると見込んでいる。

こうした見通しを示した上で、OECDは、「インフレ緩和に合わせて日本を除く大半の主要中銀は慎重に金融緩和を続けるべきである。」との見解、提言を示した。

ほとんどの国は政府の財政が圧迫されている為、債務負担を安定させる為に断固たる行動を取る必要があると訴えたものである。

[3.覇権国家について]

政治学の世界では、「世の中を安定化すること」が重要視され、その世の中が安定している状況は、「覇権の状態 Hegemony」「均衡の状態 Balance」の二つであると言われている。

そして、自然の摂理の中、「弱肉強食の本性」を持つ、我々人間は、「倫理観の高い均衡を良しとする」ものの、究極では、「覇権を好む」傾向が強い。

覇権を取ろうとする者は、「先ずは生きていく為に必要な、水、食糧、原材料、エネルギーとそれらを繋ぐ物流、即ち、実体経済」を押さえて覇権を握ろうとする。

その上で、実体経済を決済する、「金融経済」を支配し、平和裏の覇権を確立するのである。

そして、それらをより確立する為、「軍事力を以って世界を支配下に治め、覇権国家として世界に君臨することを好む」のである。

こうして、古代から近世に至るまでの間、覇権を目指す勢力の尺度は軍事力と経済力で示され、他国・他地域を圧倒する国力を持つ国は、地域全体に号令を下す覇権国として君臨してきたのである。

しかし、20世紀に入って国家主権が国際法で保障される中、「侵略戦争が不法化された」ことから、「力による現状の変更」は許されなくなった。

ウクライナ紛争に見られるロシアに対する批判の原点は正にここにある。

こうして今、覇権国家の要件は一層厳しくなっているとも言える。

米国であれ、中国本土であれ、覇権国家になろうとする国は、単に他国を国力で圧倒するだけでなく、同盟国と友好国を外国勢力による侵略から保護し、経済支援まで提供することで、自発的な服属と追従を確保することが不可欠な要件となったと言われている。

日本と米国の関係は正にこれに当たるとも言われている。

第2次世界大戦以降40年にわたって続いた冷戦体制では、米国と旧ソ連は共に巨大同盟集団を維持し保護する為に、巨額の軍事的、経済的犠牲に耐えなければならなかったのは現実であろう。

米国は第2次世界大戦で廃虚となった西欧と東アジアに膨大な経済援助を提供し、共産圏による侵略を受けた韓国とベトナムに長期間大規模派兵を断行し大きな犠牲を払っていった。

一方、旧ソ連も兵器、石油、食糧など大規模な無償援助を冷戦時代を通じて陣営所属国に提供してきた。

旧ソ連はその負担に耐えられず、結局は経済的破綻と体制崩壊を迎え、それによって旧ソ連の無償援助に依存していた共産主義陣営は一夜にして崩壊した。

冷戦体制の崩壊後30年以上が経つ今の世界は、かつて、中国本土のリーダーである鄧小平氏が述べた、「才能を隠して、内に力を蓄える」という中国本土の外交・安保の方針の下、これまで、大人しくしていたが、異例の三期目を遂げた習近平政権はいよいよ牙を剥きだし、覇権への挑戦姿勢を明確化、これにより、米中覇権争いは顕在化しつつある。

米中の覇権対決とウクライナ戦争を契機にして、ロシアを取り込もうとする中国本土の勢いは強い。

旧ソ連の衛星国であった東欧諸国が今ではNATO(北大西洋条約機構)に転向したことから、中国本土の立ち位置も決して楽ではないであろうが、しかし、「米国打倒」を叫びつつ全体主義陣営の新しい覇権国候補に名乗り出た中国本土の対外的行動は、冷戦時代の旧ソ連よりも力強いかもしれない。

中国本土は、「いざとなったら鎖国出来る国を作りつつ朝貢体制を構築している。」ことから硬軟織り交ぜて、友好国作りを進めているから、友好国との連携は、旧ソ連以上に強いと見られている。侮れない中国を引き続きフォローしていく必要がある。

[4. コペルニクスの発想の転換の必要性について]

2024年この地球上の歴史に於いては、それまでの常識とされた、太陽が地球の周りを動いているのではなく、地球が太陽の周りを動いているのであると地動説を主張したコペルニクスの言動を背景として、それまでの常識を覆すような発想をしないと、「真理」には辿り着かない、発想の大転換が必要であるとの考え方があります。

但し、この地動説については、今、世界の一部では、何を軸にして見るのかによって、天動説だってあり得るとの声はあるようで、一言、付記はしておきますが。

さて、私が長い間生きてきている、「国際金融市場」の世界では、これまでの理論、常識を金科玉条の如く主張して、我田引水的に政策展開や Deal を行う傾向がありますが、ここには、コペルニクスの発想の転換が必要であろうと私は考えています。 以下は、金融のプロからすると、これまでの常識からして、異論ありと

言われてしまうかもしれませんが、日本再生の一つの処方箋として、私は検討しても良いと考えていることがあります。

日本の中央銀行である日本銀行は植田総裁体制となり、2024年には、遂に政策金利を0.25%に、また今年に入り0.5%まで引き上げ、日本を再び、「金利のある世界」に戻ってきています。

こうした中、国際金融市場の一部からは、日本政府は景気維持の視点から、「日銀は今後の利上げを遅らせたいと考えているのではないか。」との見方も出ています。

私は、そもそも株式会社「的」組織であり、資本金がたった1億円しかない、こうした中、日銀の本来の収益源は、保有債券から得られる利息と支払い利息との差額がその源泉となっており、これを通貨発行益などと言っているが、この本来の通貨発行益は、もし現状で日銀が利上げを実行すれば、マイナスになる、これを何回も行えば大幅なマイナスになる、更に、利上げによって、日銀自身が現在保有している日本株や日本国債の減価に繋がることとなれば、日銀が保有する資産の劣化にも繋がる可能性があり、こうした結果が、最終的には日銀の信用失墜に繋がり、たった1億円しかない資本金からすると、「日銀の事実上の破綻」にもなりかねないとも考えられることから、日銀自身が多くな利上げには否定的である可能性もあると考えています。

そして、円の実質的な価値は、信用力が高く、この円で、モノやサービスと安心して交換出来ることから生まれているものでありますが、今後、価値が落ちれば、究極は、円では何のものもサービスも購入出来なくなる可能性が出てきます。そしてその円の価値の背景には、日本国全体の信用力が関連し、その中でも特に、「日本の国家の財政状況」が関連します。

日本の財政状況は今、異常とも言える状態にあると国際金融市場からは見られ始めており、歴史的に見ても、例を見ない規模の量的緩和策が未だに続いている訳ですから、本来であれば、短期金利を引き上げ、量的緩和を段階的に縮小していくべき時期に入っていると思います。

しかし、それが実行出来ないのは、上述したように、「日銀が事実上の破綻に陥りかねない。」と日銀自身が考えている可能性があるからであり、そうした視点からすれば、利上げには消極的となる可能性もあります。

こうした状況下、今から増税しても間に合わない、だから、中央銀行が過剰に紙幣を供給して財政破綻を回避させるよう注力している、しかし、出口戦略が全く見られないと言う点に、国際金融筋が焦点を充てて日本を評価するようになってくれば、円安も一層進んでしまいましょう。

そもそも原則としては、一国の通貨の価値はその国の国力を反映する訳であり、原則的には、経済が強い国では金利が高く、Demand Pull Inflation による良いインフレが発生して景気も良い為、株価が上昇、投資の機会も増えるというのが、本来の国際金融社会の理解であり、一方で、経済が弱い国ではその逆の現象が起こり、国力の弱い国から強い国へ資本が流れる、こうしたことから考えると、国際金融筋の視点の変化によって、日本円が基軸通貨・米ドルに対して価値を失っていく危険性もあります。

こうした日本の究極的なリスクを回避する為には、日本全体の国力を底上げしなくてはなりません。

そしてそれは、金融政策ではなく、「実体経済の発展に寄与するような、日本の強みを反映する製造業や質の高い第一次産業の再構築を進める、その為の、真の成長戦略を具現化する。」「消費税を引き下げ、国民による個人消費を拡大し、日本国民の経済力を背景とした経済発展基盤を作る為の起爆剤とする。」「こうした減税により懸念される財政赤字拡大に対しては、国家支出を見直し、選別的な予算案を構築、議論の結果、優先順位の低くなった財政出動に対して予算を減額、或いは予算をつけず、財政のバランスを取りに行く勇気を永田町全体が持つこと。」に集約されるものと私は考えています。

そうした意味で、石破政権の示す、「外国人頼み、外資頼み」と、「金融頼み」の日本経済再生論については、私は真っ向から反対の姿勢を示したいと思います。

日本は今、「私たち日本人の手で真の成長産業を見出すべきである。その前提として、一旦は金融を引き締め、行き過ぎた信用創造、借金をして投資や消費をすることを可能な限り抑制、修正し、実体経済規模に合わせた金融経済規模とし、真の経済成長を誘引すべきである。

こうした過程で発生する痛みを、特に既得権益層がよりたくさんその痛みを抱えつつ、日本を一から再生すべきである。」と考えており、「先ずは130百万人の国民が、出来る限り、日本国内の Output によって生きていけるようにする国内体制にする。」ことを目指し、また、日本の既得権益層には、先ずは、「今だけ良ければいい、金だけあればいい、自分だけ良ければいい。」と言う考え方をまずは捨てて戴き、「日本、日本社会という公の為に率先して頑張って戴きたい。」と考えており、私自身もそうした行動を取りたいと考えています。

具体的には、「量でなく質を追い求め、高利益を確保する」ことを前提に、少量・変量でもよいから多品種で高品質、そして高利潤が取れる企業、就中、中堅・中小のものづくり企業や農業・水産業、畜産業の育成に注力、その分野としては、高度の核心部品、高度の製造装置、高度の新素材、日本の安心安全な食品生産の開発と、グローバルメンテナンスの世界で日本企業、日本の農家や漁村、畜産農家が発展していくように国家の産業政策を構築し直すことなどが大切であると私は考えています。

もちろん、日本オリジンの大企業には、グローバル・マーケット・シェアを取って戴き、更なる発展をして戴きたいと思っています。

私は間違っていますでしょうか？

[5. 基軸通貨について]

2022年2月から始まった、ロシアのウクライナ侵攻は、結果的には、「人々が生きていく為に必要なものを押さえているロシアは簡単には壊滅させられない。」ということを証明した。

そのロシアの貿易決済を封じ込めるべく、米英は、「SWIFT」という国際決済システムに関するロシアの使用を禁止、これにより、ロシア経済を封じ込め、ロシアに白旗を上げさせる動きに出たが、ロシアのプーチン大統領は、ロシアと交易関係を持つ国々に対して、「それであれば、ロシアから資源・エネルギーや国防製品を

購入したい国はルーブル決済をせよ！！」との反撃に転じ、ロシアとの交易を続けなくては国民経済がうまく回らない国々は、ロシアを好きか嫌い、ロシアに対する制裁をすべきかすべきではないかを議論する余地もなく、「ルーブル決済」を受け入れ始めた。

これにより、これまで、ロシアとの交易は米ドル決済をしてきた国際金融市場では、にわかにルーブル決済が増え始め、ルーブルでの支払いを余儀なくされた国々は国際金融市場からルーブルを買って決済に使い始めた、この結果、市場で買われたルーブルは、皮肉にも、基軸通貨・米ドルに対して強含みで推移し始めた。更に、概念的には、「米ドル決済比率が下がり、ルーブル決済比率が上がった」ことから、「米ドル基軸通貨体制」に対する不安や疑問も出始めているのである。

こうした中、中国本土は、ロシアと同様に、「それであれば、中国本土と交易をしたい国々は人民元建て決済を受け入れて欲しい。」と動き始めたのである。

思い起こせば、第二次世界大戦以降、国際金融社会では、米国が、金本位制を背景として、「米ドル基軸通貨体制」を構築した。」と言えようが、その米国の金本位体制は放棄され、更に、第一次オイルショックが発生した1973年、米国は、世界の人々が生きていく為に必要となった世界最大のエネルギー源となる石油の国際決済を、当時の世界最大の産油国であったサウジアラビアをはじめとする中東主要産油国に対して、安保を保障する代わりに、原油を米ドルだけで決済するように詰め寄り、この結果、原油の米ドル決済が定着、その結果として、決済通貨としての米ドルの信用力は大きく回復した。

1971年の金・米ドル交換停止以降、価値が暴落していた米ドルが、再び基軸通貨としての地位を取り戻した。

こうした現象を、一部では、金本位体制から「ペトロドル (Petro dollar) 体制=石油決済本位制」への転換と捉える向きもあるのである。そして、それから50年余りが流れた今、米国と激しい覇権争いを繰り返している中国本土の習近平国家主席が昨年末より動き始めた。

即ち、中国本土の習近平国家主席は、2022年12月にサウジアラビアを訪問し、ムハンマド・ビン・サルマン皇太子と会談を行い、原油を人民元でも購入できるようにして欲しいと公式要請している。

習近平国家主席はサウジアラビアだけでなく、サウジアラビア主導で今回習近平国家主席と国家間の協力案を議論しているアラブ首長国連邦、カタール、クウェートなど湾岸協力会議 (GCC) 加盟国にも原油の人民元決済許可を要求した。

これは事実上、1970年代以降世界金融秩序を支えてきた「原油取引の米ドル決済」体制の崩壊を要求したものと受け止められている。

今後の動向を注視したいが、いよいよ、米中間での、「通貨覇権争いが本格化するかもしれない。」ということ被我々は意識したい。

即ち、これは事実上、1970年代以降世界金融秩序を支えてきた、前述の「ペトロドル」体制の崩壊を要求したものと変わらないとのことである。

もちろん、サウジアラビアを含むGCC加盟国は、市錫の要請をすぐに受け入れるとは限らないが、中東内部の情勢が宗派間の葛藤、経済的利害関係などによって軍事的に先鋭的に対立する状況で、米国に対する安保依存度の高い該当国家がすぐに中国本土側に立つとは限らないが、逆に米国との関係が薄い国は、

「米中の狭間に立ち、原油の人民元決済を許可する。」という決断をしてくる可能性は高まっている。

特に、サウジアラビアについては、同国が販売する原油の約4分の1を中国本土が買い入れており、サウジアラビアにとっては、中国本土は「VIP」の顧客であると同時に、サウジアラビアが死活をかける核保有まで助けることが出来る国としても重要であり人民元決済を受け入れる可能性もあるのである。

習近平国家主席は2022年の一連の中東訪問の結果、今後の国際原油取引での人民元決済が出来る可能性が一層高まったとの認識を示している。

一方、中東諸国は米国がシェールガスへの依存度を高めていることにも不満と不快感を示しており、特にサウジアラビアは、米国のバイデン政権がサウジアラビアの非民主的統治体制に批判的な姿勢を執ってきていることにも強い不快感を示しており、中国本土と一層深いパートナーシップを締結してくるかの可能性は高いとも見られている。

はてさて、米ドル基軸体制が今後も守られるのか、人民元が基軸通貨として浮上してくるのか、一つの転換点にあると言える。

尚、BRICS 諸国は、「金本位制に基づく新通貨の発行」に関心を示している点も付記しておかなくてはならない。

[6.日韓の大胆比較]

日韓は様々な点で比較対象となるように思います。

その韓国との比較を基にして、日本の強さと課題を素直にあぶり出す、「謙虚さ」といったものが今、「日本人」には必要かもしれません。

その理由は、「多くの日本人が、少なくとも、第二次世界大戦後の日韓比較に於いては、日本が先に先進国化を果たし、これに第二次世界大戦の加害者意識も加わり、韓国をぞくに言う上から目線で捉え、韓国に対して日本が何かサポートをしてあげなくてはいけないという関係になっている。」と誤解をしている方が多いからであります。

更に最近になると、韓国の経済、社会発展が顕著となる中、日韓の差が確実に縮まり、上述したような日本人の目からしても、一部の分野については、既に日本は韓国に追い抜かれたという、今度はいよいよ、「韓国に対する劣等感のようなものまでも生まれて、負け犬根性を示す日本人」まで出てきている始末です。

日本人はもっと謙虚に、科学的、客観的、中立的視点に立ち、「日本、日本人と言う自らの立ち位置を理解することが必要である。」と私は感じておりますし、そうした作業を、韓国を比較対象としながら、「日本、日本人の良さと改善すべき点を再認識する。」ことも一策ではないかと考えているのであります。

そこで、真田が見る、日韓の大胆比較を箇条書きしていくと、以下のようになります。

1. 日本は韓国に比べると長い歴史を維持して今日を迎えているのにも拘らず、最近では国家のアイデンティティを失うような、外国人、外国企業の投資頼み、金融資産運用頼みの国家に成り下がり始めている。
日本は今こそ、「日本人、日本企業の手で、製造業と農業を軸とする国家再生を図るべきである。」
韓国は、アイデンティティは強い者の、それが一国では叶わぬ為、北朝鮮と合併をして「大朝鮮国」造りを模索しているが、現実的には困難を抱えている。
2. 日韓共に単一原語、単一民族、そして高度の教育水準を抱えた国であり、国家発展の潜在力は高いと見られる。
3. 日韓共に首都圏への経済集中度が高く、またこれが格差を生む危険性を持っており、特に韓国にはそうしたリスクは日本に比べて相対的に高い。
4. 日本は、強いリーダーシップのあるリーダーが出る制度的背景に欠けており、合議制を重んじる日本にとっては良いとも言えるが、国難の今、この制度はむしろポプुリズムを生む土壌となり、結果、日本を劣化させる危険性を孕む。韓国は大統領制の下、強いリーダーが誕生する土壌はあるが、弾劾を具現化した経験を持つ国民の意思が反映され易くなってきており、これが背景となり、韓国も結果としてポプुリズム的体制を生む可能性がある。
5. 国土面積、人口、GDP 共に、数(=量)の上では日本が勝っているが、一人当たりの国土インフラの現状での充実度や一人当たりの GDP を見ると、韓国が質では勝りつつある。
6. 日韓共に出生率が低く、少子高齢化問題と潜在成長率の低下が今後、顕著となる危険性が高い。特に韓国は、相対的には更に劣化するスピードが速まる危険性が高い。
7. 法定通貨の安定度は、現状では日本円が韓国ウォンに比べて遥かに高い。また、外貨準備高、対外純資産共に遥かに日本が勝っている。輸出規模は日韓共に遜色がなくなっているが、リスクシェアの状況は日本の方が勝っており、韓国は外需、就中、輸出がダメージを受けると経済そのものが停滞する。また、詳細を見ると、大企業グループの依存度や、カントリーリスクの高い対中貿易に大きく依存している点が韓国経済の相対的強みであると共に相対的弱点ともなる。こうしたことを総合すると、国際金融市場での信用力の差、即ち日本の信用力の高さがここに見られるようになるのである。
8. 国債依存度の高さは日本の弱点ではあるが国内債権者に支えられていることから、当面、リスクの顕在化は回避されるであろうと見られている。これに対して、韓国は対外債務の多さや外貨準備高の希薄さから、基軸通貨・米ドルの返済リスクが潜在的にあると見られ、また、国内の過剰借入れによる金融破綻リスクも抱えていることから、金融面から見たリスクはやはり韓国が相対的には高い。
9. 工業中心の経済構造や研究開発意欲の高さは日韓共に高いが、相対的には韓国はリスクを取ってでも、限られた国内市場に頼らず、積極的な海外ビジネス展開を実施しており、ここに今現在の日韓企業の成長の勢いの差が見られる。
10. 年金や社会保険制度は共に整っており、特に日本は相対的に高いと見られるが、最近ではこの貴重な仕組みが流入する外国人に乱用される傾向があり、制度破綻のリスクも囁かれ始めている。

11. 雇用制度は相対的には日本が安定的と言えるが、これが一方で、企業の成長力のブレーキとなっているとの指摘もある。一方、最近では韓国の大企業では、高賃金による企業成長の鈍化懸念が囁かれ始めている。

税負担率は相対的には国際基準で見ると共に低いとされるが、日本は税負担率が増加トレンドにあり、また、年金、保険などの税に準ずる負担を加味すると決して低い水準ではないとの声が低所得層を中心に上がってきている。

12. 社会インフラは総じて、共に充実しているが、日本の方が老朽化リスクをより多く抱えている。

13. 国民意識や宗教、地域格差による分断リスクは総じて日本が低いと見られているが、日本にも相対的貧困層の増加に伴う分断リスクが高まる危険性を持ち始めている。

何とか、今の段階で、日本人、日本企業の手で日本をモノづくりを軸とする実体経済によって再活性化したいと思います。

Japan First

Make Japan Smart Again

日本こそが、米国のトランプ大統領が言っているようなことを具現化、「先ずは、日本の国内資産で、日本人の手により、日本を再生、いざとなったらば、日本の資産だけでも生き残れる、日本人を食べさせていける国造りを目指すべき」であり、その為には、先ず、政治家が率先垂範、「政治家こそ、身を削って国民のために働く強い姿勢を示さないといけない」「お手盛りで我田引水的な法律を決めていくことを止める。」即ち、「今だけ良ければ良い、金だけあれば良い、自分だけ良ければ良い。」という考え方の下、日本を根底から改革させなければならない時であると私は確信しています。

日本国 大韓民国 台湾

建国 紀元前 660 年 2 月 11 日 1948 年 8 月 15 日 1911 年 10 月 10 日

公用語 日本語 識字率ほぼ 100% 韓国語 識字率ほぼ 100% 標準中国語識字率 98.5%

首都 東京、東京圏は ソウル、ソウル圏は 台北、台北都市圏 人口集中度 29.1% 人口集中度 50.1% 人口集中度 30%

政府 議院内閣制 天皇は象徴 大統領制 総統を軸の政治体制

面積 37 万平方キロメートル 10 万平方キロメートル 3.6 万平方キロメートル 水面積率 0.8% 水面積率 0.3% 水面積率 10.3%

人口 124 百万人 51 百万人 24 百万人

人口密度 334 人 510 人 647 人

出生率 1.26 人 0.78 人 1.11 人

外国人人口増加度 顕著急ピッチ 緩やかな増加 7.4%増 59 万人 人口減少をカバーする政策の結果??

潜在成長率 0.6% 2%前後 4%台を期待?!

GDP 4 兆 2,308 億米ドル 1 兆 1,052 億米ドル 7,907 億米ドル

一人当たり GDP 33,950 米ドル 35,563 米ドル 33,097 米ドル

通貨 円 1 米ドル=152 円 ウォン 1 米ドル=1,440 ニュー台湾ドル 1NT\$=32.85

外貨準備高 1 兆 2,300 億米ドル 4,150 億米ドル 5,776 億米ドル

対外純資産 471 兆円

3 兆 2,209 米ドル 7,466 億米ドル 1 兆 539 億米ドル

輸出 GDP 対比 18% GDP 対比 48.3% GDP 対比 17% 7,173 億米ドル 6,324 億米ドル 4,750 億米ドル

中国、米国依存度が高い 中国、米国依存度が高い 中国、香港、米国依存高い 自動車、鉄鋼、半導体 集積回路、自動車、石油製品 電子部品 自動車部品 自動車部品 情報通信機器

輸入 8,972 億米ドル 6,426 億米ドル 3,945 億米ドル 米国、豪州 中国、米国 中国、アセアン 機械及び装置、化石燃料 集積回路、石油製品 AI 関連製品 食料品、化学製品、原料品 自動車 情報通信機器

国債発行 GDP の 250% GDP の 45% GDP の 29%

国債の国内保有率 92% 不詳なるも外国人所有低い 不詳

嘉悦大学

副学長・教授 真田幸光